

平成25年行政事業レビューシート										(文部科学省)	
事業名		舞台芸術創造力・向上発信プラン			担当部局庁		文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～終了年度未定			担当課室		文化庁芸術文化課 文化財部伝統文化課		芸術文化課長 舟橋 徹 伝統文化課長 平林 正吉		
会計区分		一般会計			政策・施策名		XⅢ 文化による心豊かな社会の実現 XⅢ-1 芸術文化の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		文化芸術振興基本法 第25条			関係する計画、通知等		文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①トップレベルの舞台芸術創造事業 トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造を重点的に支援することにより、我が国の舞台芸術水準の飛躍的向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成し、「文化芸術立国」の推進に資する。 ②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 トップレベルの劇場・音楽堂や地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信活動を支援することにより、我が国の舞台芸術の水準の更なる向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成し、「文化芸術立国」の推進に資する。 ③日本版アーツカウンシルの試行的導入 文化芸術への支援策をより有効に機能させるため、(独)日本芸術文化振興会における専門家による審査、事後評価、調査研究機能を大幅に強化し、諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな仕組みを導入して、PDCAサイクルの確立を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①トップレベルの舞台芸術創造事業 独立行政法人日本芸術文化振興会が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となっているトップレベルの芸術創造活動に必要な経費(稽古費、文芸費等)を支援する事業に対し補助する。[事業費補助] ②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 トップレベルの劇場・音楽堂や地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信事業を補助することにより、文化芸術活動の活性化と地域住民の鑑賞機会の充実を図るとともに、我が国の文化芸術の水準の向上を図るため、劇場・音楽堂等の文化施設が中心となり、地域住民や芸術関係者等とともに取り組む、音楽・演劇・舞踊等の舞台芸術の制作、教育普及、人材育成等を支援。採択施設数 69施設 [1/2補助] ③日本版アーツカウンシルの試行的導入 専門家(プログラムディレクター、プログラムオフィサー)を配置し、事後評価や調査研究等の機能を大幅に強化するとともに、助成事業の成果や課題を調査分析し、助成事業の改善につなげる仕組みを導入する。(平成24年度においては、「トップレベルの舞台芸術創造事業」及び芸術文化振興基金事業の4分野(音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能)において実施)									
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	1,600	5,533	4,713	3,294	4,248			
			補正予算	△ 340	-	△ 0	-				
			繰越し等	-	-	-	-				
			計	1,260	5,533	4,712	3,294	4,248			
		執行額		1,128	5,428	4,680					
執行率(%)		89.5%	98.1%	99.3%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)		
						25年度					
				①トップレベルの舞台芸術創造事業 芸術水準の向上を定量的に指標化することは非常に困難である。 【参考指標】 我が国の主要芸術団体における自主公演数	成果実績	公演数	3,438	3,935	平成24年度の調査結果は取りまとまっていない		
					達成度	%					
【参考】 ②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 採択団体における入場者数及び平均入場率	成果実績	入場者数	1,463,176	2,525,586	平成24年度の調査結果は取りまとまっていない						
	達成度	平均入場率	75.0%	75.4%		80%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
						25年度					
				①トップレベルの舞台芸術創造事業 年間事業支援型:団体数 事業単位支援型:事業数	活動実績 (当初見込み)		48団体・204事業 (47団体・238事業)	13団体・285事業 (13団体・285事業)	— ()		
②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 優れた舞台芸術の創造・発信を自ら行うことができる劇場・音楽堂の数	活動実績 (当初見込み)	施設数 ()	92施設 (81施設)		80施設 (71施設)						
単位当たりコスト				算出根拠	①トップレベルの舞台芸術創造事業 平成23年度実績額 3,584百万円/201件 ※年間事業支援型、事業単位支援型ともに1支援を1件として合算 ②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 単位当たりコスト=事業実績額(1,345百万円)/施設数(69)						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.2 百万円	2 百万円	戦略的芸術文化創造推進事業による。						
	文化芸術振興費補助金		3,294 百万円	3,294 百万円							
	諸謝金		-	0.1 百万円							
	庁費		-	0.3 百万円							
	文化芸術振興委託費		-	952 百万円							
	計		3,294 百万円	4,248 百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①トップレベルの舞台芸術創造事業、②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 内閣府の世論調査では、文化芸術の体験・活動の重要性を肯定する者は88.4%にのぼり、その元となる文化芸術活動を行う芸術団体や劇場・音楽堂の水準向上は、広く国民のニーズがあると言え、第三次基本方針においても、重点的に取り組むべき施策としてあげられている。芸術活動については、準備に多くのコスト・期間を要し、一回の上演に収容可能な観客数や回数に限界があるなど、構造的に収支バランスがとりにくく、市場原理に委ねられない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	③日本版アーツカウンシルの試行的導入 また、諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな仕組みの導入についても第三次基本方針において重点的に取り組むべき施策として挙げられている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	①トップレベルの舞台芸術創造事業 第三次基本方針に基づき、平成23年度より、公演以前に要する経費に補助の対象を限定し、公演本番にかかる会場費、出演料等は芸術団体が入場料収入等によって負担する補助制度に変更した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 支出先(補助対象施設)の選定にあたっては、外部の有識者からなる協力者会議において選定しており、妥当である。また、劇場・音楽堂が取り組む舞台芸術に関する公演等の経費について、1／2以内を補助しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①トップレベルの舞台芸術創造事業 芸術団体の収入確保へのインセンティブの向上を図るうえで、従来の収支差補助に比べ、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 実績報告書を精査するとともに、事業完了報告書を提出させ事後評価を行うなど、適正な執行に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	また、委託事業を通じてアートマネジメントや劇場、音楽堂等の評価ハンドブックを作成し、全国の劇場、音楽堂等で活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	①トップレベルの舞台芸術創造事業については、芸術団体のインセンティブがより働くよう支援制度を見直しており、③の試行的導入と併せて、その成果を検証しながら事業を展開する必要がある。					
	②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業については、平成25年度より、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(平成24年法律第49号)の公布・施行に対応した新たな支援事業(「劇場・音楽堂等活性化事業」として実施しているが、同法及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」(平成25年文部科学省告示第60号)を踏まえ、全国のより多くの劇場、音楽堂等が積極的に実演芸術の公演等の鑑賞機会を設け、国民に対し広く実演芸術に親しむ機会を広く提供することができるよう、事業の更なる充実・改善を図る必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:本事業は、トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂や地域の中核となる劇場・音楽堂の創造活動等を支援する補助事業であり、事業成果等の観点から検証を行った。 2. 所見:トップダウン型事業の在り方に關し、手法の有効性等を検証した上で事業の再構築について検討すべきである。なお、日本版アーツカウンシルの試行については、将来的な事業の展開に向けて、着実な実施に引き続き努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、芸術団体の事業に対し補助を行う従前からの事業に加え、我が国の文化芸術振興する上で必要な優れた文化芸術活動について国が要件を示して実施するトップダウン型の事業である「戦略的芸術文化創造推進事業」を新たに要求する。また、「日本版アーツカウンシルの試行的導入」事業については、引き続き着実な実施に努める。 平成26年度要求においては、調査旅費等の見直しを行い、概算要求に▲2百万円を反映した。					
備考						
【文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)】 http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0449	平成23年	0367	平成24年	0395

※平成24年度実績を記入。

諸謝金 3百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 5百万円
庁費 7百万円
} を含む

文化庁
4,680百万円

①トップレベルの舞台芸術創造

独立行政法人日本芸術文化振興会が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となっているトップレベルの芸術創造活動に必要な経費（稽古費、文芸費等）を支援する事業に対し補助。

【補助】

A 独立行政法人日本芸術文化振興会
3,151百万円

我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる芸術水準の高い、音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の各分野の意欲的な公演に対して支援。

【公募・補助】

D 各芸術団体等
全161機関
3,128百万円

我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる芸術水準の高い公演を実施。

②優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業

劇場・音楽堂等の文化施設が中心となり、地域住民や芸術関係者とともに取り組む、音楽・演劇・舞踊等の舞台芸術の制作、教育普及、人材育成等を支援。

【補助】

B 各劇場・音楽堂等
69施設
1,345百万円

トップレベルの劇場・音楽堂や地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信事業を補助。また、共同制作公演による新たな創造活動を補助。

【公募・委託】

E 社団法人
全国公立文化施設協会
70百万円

劇場・音楽堂において、自主的・主体的な芸術文化活動が行われるよう、芸術文化に関する情報提供事業、アートマネジメント及び舞台技術者の研修事業を実施。

③日本版アーツカウンシルの試行的導入

独立行政法人日本芸術文化振興会が音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能の専門家を配置し、現場の実情を把握したうえで、審査員による専門的な審査・評価及び助言を行う、日本版アーツカウンシルを試行的に導入する事業に対し補助。

【補助】

C 独立行政法人日本芸術文化振興会
86百万円

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能の専門家を配置し、現場の実情を把握したうえで、審査員による専門的な審査・評価及び助言を行う、日本版アーツカウンシルを試行的に導入。

【一般競争入札】

F 社団法人
全国公立文化施設協会
11百万円

今後の劇場・音楽堂に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るため、劇場・音楽堂の規模や事業の実施状況等の調査研究を実施。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人日本芸術文化振興会			E.社団法人全国公立文化施設協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	トップレベルの舞台芸術創造事業助成金	3,128	役務費	研修教材発行、研修報告書作成等	25
人件費	アルバイト	7	謝金・旅費	講師謝金、交通費等	19
諸謝金	審査謝金	5	諸経費	研修会場使用料、消耗品費、通信運搬費等	15
旅費	委員等旅費、執行調査旅費	3	人件費	賃金	11
その他	募集広告、説明会会場借料、システム改修等	8			
計		3,151	計		70
B.公益財団法人神奈川芸術文化財団			F.社団法人全国公立文化施設協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
公演費	自主制作公演及び共同制作公演等に係る経費	124	役務費	アンケート調査票作成、報告書作成	5
			人件費	賃金	3
			諸経費	消耗品費、通信運搬費等	2
			謝金・旅費	調査委員等謝金、交通費等	1
計		124	計		11
C.独立行政法人日本芸術文化振興会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研究員、調査員	58			
旅費	公演調査旅費	13			
調査費	公演チケット代金等	8			
人件費	アルバイト	3			
その他	審査資料印刷費、機材借料等	4			
計		86	計		0
D.公益財団法人東京二期会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
公演費	二期会ニューウェーブ・オペラ劇場『スペイン時間』『子どもと魔法』二期会創立60周年記念公演等	119			
計		119	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本芸術文化振興会	我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる芸術水準の高い、音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の各分野の芸術創造活動に対して支援。	3,151	－	－

※補助事業

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 神奈川芸術文化財団	ヴェルディ生誕200年記念 ヴェルディ作曲 歌劇「椿姫」全3幕	80	－	－
2	公益財団法人 東京都歴史文化財団	5都市共同制作公演 ビゼー 歌劇「カルメン」全幕	53	－	－
3	公益財団法人 びわ湖ホール	沼尻竜典オペラセクション モーツァルト作曲 歌劇「コジ・ファン・トゥッテ」(全2幕)	46	－	－
4	公益財団法人 せたがや文化財団	レパトリーの創造シリーズ	46	－	－
5	財団法人 静岡県舞台芸術センター	ふじのくにマセカイ演劇祭2012	46	－	－
6	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	彩の国シェイクスピア・シリーズ第26弾「トロイラスとクレシダ」	42	－	－
7	財団法人 石川県音楽文化振興事業団	ファンタスティック・クラシカルコンサート	42	－	－
8	公益財団法人 兵庫県芸術文化協会 兵庫県立芸術文化センター	佐渡芸術監督プロデュースオペラ「トスカ」	42	－	－
9	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	Noisml新作 見世物小屋シリーズ第3弾「Nameless Voice～水の庭、砂の家」	42	－	－
10	公益財団法人 神奈川芸術文化財団	宮本亜門 アーティスト・ディレクション	38	－	－

※補助事業

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本芸術文化振興会	音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能の専門家を配置し、現場の実情を把握したうえで、専門家を活用した審査・評価等を行う、日本版アーツカウンシルを試行的に導入。	86	－	－

※補助事業

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 東京二期会	二期会ニューウェーブ・オペラ劇場『スペイン時間』『子どもと魔法』二期会創立60周年記念公演等	119	－	－
2	財団法人 東京フィルハーモニー交響楽団	オーチャード定期演奏会、東京オペラシティ定期シリーズ、サントリー定期シリーズ等	112	－	－
3	財団法人 群馬交響楽団	群馬交響楽団 定期演奏会、移動音楽教室、まえばし市民名曲コンサート、巡回演奏会	109	－	－
4	財団法人 新日本フィルハーモニー交響楽団	新日本フィルハーモニー交響楽団 定期演奏会<トリフォニーシリーズ>等	98	－	－
5	公益財団法人 東京交響楽団	東京交響楽団 川崎定期演奏会等	95	－	－
6	財団法人 日本フィルハーモニー交響楽団	東京定期演奏会、～楽しむオーケストラシリーズ～ サントリーホール名曲コンサート、横浜定期演奏会	91	－	－
7	公益財団法人 札幌交響楽団	定期演奏会等	91	－	－
8	財団法人 読売日本交響楽団	定期演奏会、オペラシティ／東京芸術劇場／サントリーホール 名曲シリーズ、みなとみらいホリデー名曲シリーズ、	90	－	－
9	財団法人 名古屋フィルハーモニー交響楽団	定期演奏会、特別演奏会 しらかわシリーズ、特別演奏会 市民会館名曲シリーズ、特別演奏会 ポップスコンサート、移動音楽鑑賞教室	87	－	－
10	公益社団法人 広島交響楽協	2012「平和のタベ」コンサート定期演奏会、移動音楽教室、「地域」定期演奏会、広響創立50周年プレ特別演奏会	81	－	－

※補助事業

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 全国公立文化施設協会	劇場・音楽堂において、自主的・主体的な芸術文化活動が行われるよう、芸術文化に関する情報提供事業、アートマネジメント及び舞台技術者の研修事業を実施。	70	企画競争	－

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 全国公立文化施設協会	今後の劇場・音楽堂に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るため、劇場・音楽堂の規模や事業の実施状況等の調査研究を実施。	11	1	100%